

平成26年度の主要事業

＜御嶽山噴火におけるDMAT活動や高山SCU設置運営訓練の実施＞

平成26年9月27日に発生した御嶽山噴火災害では、岐阜DMATとして計2チームが活動し、そのうち高山赤十字病院1チームが現地にて医療救護活動等を行った。

なお、今回が県内初のDMAT出動となった。

また、平成26年10月11日の南海トラフ地震を想定した「中部ブロックDMAT実働訓練」において、愛知県から岐阜県（高山SCU）への傷病者の搬送訓練を行い、当地域の高山SCUにおいて、SUCの設置及びDMATによる患者搬送・受入訓練を実施した。

今後も関係機関と連携して各種事業に取り組み、災害時の医療救護体制等の整備・強化を図っていく。

＜食品の安全対策の推進＞

昨今の食を取り巻く問題として、放射性物質による食品の汚染、生食用牛肉や浅漬けを原因とするO157食中毒などがあり、消費者の食に関する不信や不安は依然解消されていない。

このような中、当地は県内有数の観光地であることから、食品事故による観光産業への影響を考慮する必要があり、より安全・安心な食品の供給を図るため、食品関係施設の監視指導及び試験検査等を実施した。

1 監視指導

「岐阜県食品衛生監視指導計画」に基づき、取り扱う食品の種類や営業の特性・規模等により危害度を分類し、特に危害レベルの高い施設、広域流通食品製造施設について重点的に監視指導を行った。

2 試験検査

- ・管内流通食品の放射性物質検査
- ・輸入食品の残留農薬検査
- ・食肉の残留物質モニタリング検査（抗生物質、ホルモン剤等）
- ・食品添加物、遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の検査

<性感染症予防啓発及びエイズ教育促進事業>

H I V感染者及びエイズ患者が増加している背景をふまえ、エイズ及び性感染症について、母子保健事業や学校教育現場等との連携を図り、幅広い機会を通じて正しい知識の普及に努め、その予防の徹底を行った。

- 1 エイズ及び性感染症予防出前講座の開催
 - ・平成26年6月18日 高山市立国府中学校3年生 92人
 - ・平成26年7月2日 下呂市立竹原中学校3年生 40人
 - ・平成26年7月15日 飛騨市立古川中学校3年生 161人
 - ・平成26年11月18日 高山市立宮中学校3年生 26人
 - ・平成26年12月3日 高山村立朝日中学校3年生 19人
 - ・平成27年1月16日 下呂市立馬瀬中学校3年生 14人 計6回 352人
- 2 予防啓発用教材の貸出し、パンフレット、ポスターの配付、統計資料の提供
- 3 関係機関との連絡調整、各市村広報誌、高山市内報道機関に啓発依頼（性感染症及びエイズ予防、エイズキャンペーン、休日検査の周知）
- 4 休日H I V検査の実施
 - ・迅速検査 受検者7人
 - ・保健師によるエイズ相談
- 5 「世界エイズデーぎふ」キャンペーンの実施
 - ・キャンペーングッズ300個、パンフレット150枚、無料検査チラシ100枚の配布
 - ・パネル展示
 - ・保健師による相談

[結果等]

エイズ及び性感染症予防出前講座では、「命の大切さ」や「性」に関する正しい知識と行動の在り方を学習することを目的に健康教育を実施した。予防講座に出向くことにより、養護教諭等関係者との話し合いができ、正しい知識普及とともに予防教育に対する学校関係者の価値観を認識できた。性教育、性感染症に関する教育についての相談や教材貸出も増え、連携が密になった。また、本年度は高山市、飛騨市、下呂市の飛騨全域の中学校に出向くことができ、幅広く知識の普及を行うことができた。

さらに、キャンペーンではパンフレットの配布により広く一般住民にも普及活動を行うことができた。

今回の事業を通して得られた関係者との人的ネットワークを充実させ、今後も普及活動・教育活動に努める。

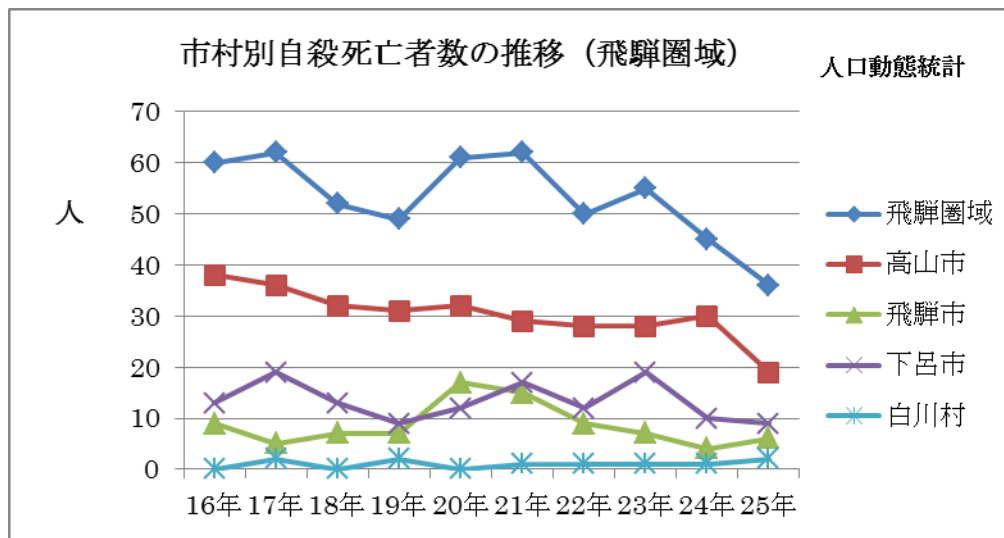
<自殺総合対策行動事業>

[現状と課題]

平成 25 年の全国の自殺者数は、27,283 人（警察庁自殺統計）と、前年と比べて減少したが、依然高い水準で推移している。このような状況に対処するため岐阜県では、自殺対策基本法及び自殺総合対策大綱をふまえ、平成 26 年 3 月「第 2 期岐阜県自殺総合対策行動計画」を策定した。

飛騨圏域の平成 25 年の自殺者数は 36 人（男性 28 人、女性 8 人）で、平成 23 年からは減少傾向にある（図 1）。

図 1



自殺者の多くが自殺行為に及ぶ前の段階で精神疾患、特にうつ病を発症している割合が高いと言われており、自殺予防対策として、うつ傾向の早期発見や早期対応についての健康支援に取り組んだ。

[対応]

第 2 期岐阜県自殺総合対策行動計画を推進した。

1 県民一人ひとりの気づきと見守りを促す啓発事業の実施

市村等と連携して地域住民等に対して講演会を開催し、心の健康づくりやうつ病に関する正しい知識を普及した。

- ・うつ病家族教室 参加人数 7 人
- ・メンタルヘルス講座 参加人数 58 人

2 早期対応の中心的役割を果たす人材（ゲートキーパー）の養成

職域や団体を対象として、自殺の現状やゲートキーパーの役割についての研修会を実施した。

開催回数 4 回 参加人数 90 人

3 地域における心の健康づくり推進体制を充実

心の健康づくりに関する悩みや問題に対応する相談事業を実施した。

- ・精神保健相談 相談者実 32 人 延べ 36 人
- ・包括支援相談 相談者実 6 人 延べ 6 人（平成 26 年 4 月～12 月末現在）

4 社会的な取り組みによる自殺予防の推進

生活・福祉・就労支援関係機関や相談支援機関に対して、知識の普及と相談窓口の周知を行った。

<ヘルスプランぎふ21>

ヘルスプランぎふ21は平成13年度に第1次計画が策定され、平成19年度に中間見直しを行い、平成20年度から平成24年度まで取り組んできた。その結果をもとに、平成24年度に飛騨圏域の健康課題と取組方策を整理し、第2次計画を策定した。今年度は第2次計画の2年度目となるため、飛騨圏域健康づくり推進会議を開催し、圏域の健康づくり推進に向けた課題を確認するとともに、今後の対策と方向性について協議した。

- ・平成26年度飛騨圏域健康づくり推進会議 平成26年11月27日 出席者数 15人
[協議事項]
- ・第2次ヘルスプランぎふ21の推進について
- ・飛騨圏域の健康課題（身体活動・運動、たばこ、アルコール）について
- ・各関係機関、関係団体の取り組みについて

<生活習慣病対策における医療、職域との連携推進>

ヘルスプランぎふ21の目標である「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」を達成するため、圏域の医療機関や福祉、職域関係者、行政機関とともに、糖尿病や脳卒中の重症化予防対策を検討し、目標を共有し、ネットワークづくりに努めた。

- 1 生活習慣病医療連携推進代表者会議（飛騨地域脳卒中对策検討会）の開催
平成26年11月12日
- 2 飛騨地域の脳卒中对策を考える学習会
平成26年10月8日
- 3 飛騨地域・職域連携推進協議会の開催
平成26年8月19日
- 4 下呂地域糖尿病等対策検討会の開催
平成27年2月12日

＜女性健康支援センター事業＞

女性がその健康状態に応じた的確に自己管理を行うことができるよう相談体制を整え、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的として女性健康支援センター事業を実施した。

特に思春期は身体が発達途上であると同時に心理的にも多感で動揺の激しい時期であり、身体的、精神的発達には将来の妊孕性をも含めて極めて重要なため、管内関係機関において把握された思春期の健康課題について関係者が共有し、支援についての連携強化を図った。

- 1 相談対応：思春期から更年期に至る女性に関する相談を実施
- 2 関係機関と連携、学習会の実施
 - ・女性健康支援センター地域関係者連絡会議 平成26年11月5日
- 3 思いがけない妊娠を防ぐための健康教育、いのちの教育を中学生対象に実施
(性感染症及びエイズ予防講座と同時実施)

＜難病患者訪問事業等＞

難病患者（特に神経難病）を中心に、患者やその家族が抱える悩みについて、特定疾患治療研究事業の申請時や家庭訪問にて個別の相談指導、助言を行った。

また、神経難病患者、高齢者世帯では強い不安を抱えていることが多く、患者支援を行っている各関係機関との調整及び連携強化を図るため、処遇困難事例検討会を開催するとともに難病患者が安全で安心できる療養生活を送ることを目指し支援を行った。

- ・処遇困難事例検討会 平成26年6月2日